

令和元年12月18日付【建設工業新聞】

会長 村上 雅亮

＜地域を支える下水道事業の推進＞



地域を支える下水道事業の推進

公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会

会長 村上 雅亮

地球温暖化の進行により世界中で、豪雨、干ばつ、山火事、海面上昇などの自然災害が多発しています。わが国でも本年、台風19号とその後の豪雨により甚大な被害が発生しました。国民の生活と安全を守り環境を保全する取り組みがかつてなく重要になっています。都市においてこの生活と安全と環境を守る「要」となる事業が下水道事業であると考えます。

下水道は地域にくまなく分布し市民との接点となり、地域の汚水や雨水を受け入れ処理し排水し、地域と一体となった取り組みが必要な事業です。この特性を生かして、地域を支える下水道をさらに推進し、広くアピールしていくことが重要と考えます。その上で、今日の下水道事業の課題を整理すると、災害対策、老朽化対応、事業体制効率化の3点があげられます。

災害対策では、地域の防災・減災機能を高めること、下水道施設の耐震化・耐水化を進めることが必要になっています。浸水対策では、内外水の浸水予測による弱点の把握、効率的な浸透・貯留・排水施設の整備、ICTを活用した管理・監視システムの整備があげら

れます。雨天時浸入水の対策も地域の排水ネットワークの管理と未処理下水による汚染防止の観点から重要と考えます。

老朽化対応については、文字通り地域を支える47万キロの下水道ネットワークの点検・調査が重要になっています。また処理場の計画的な改築更新とあわせて地域のエネルギー拠点化や防災拠点化も期待されま。そしてデジタル化時代に即した施設情報システムの整備も喫緊の課題となっています。

事業体制効率化は、人口減少、財政制約、職員不足の中で事業の持続性を確保する重要な取り組みと考えます。広域化・共同化・官民連携事業が効果的に推進され地域を支え続ける体制が整備されることが目標です。

1959年東京オリンピックが決定され、その後の開催までの5年間で東京区部の下水道整備が急ピッチで進み当時「死の川」と化していた隅田川がよみがえりました。再び東京オリンピックを迎えるにあたり、地域を支える下水道事業がさらに発展することを願います。